

要安全確認計画記載建築物 耐震診断結果一覧

【特定緊急輸送道路沿道建築物】

[令和2年3月31日公表]

[令和6年6月 1日更新]

練馬区

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の耐震診断結果一覧表

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を公表します。

- I 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い。
 II 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性がある。
 III 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が低い。

番号	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		安全性の評価	耐震改修等の予定		備考
									内容	実施時期	
1	東都旭町コーポ		旭町1-8-10	事務所・共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.00$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.60$	III	—	—	耐震性あり
2	第2栄ビル		上石神井3-29-5	店舗・賃貸マンション	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.10$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.46$	III	—	—	耐震性あり
3	都営上石神井アパート11号棟	A棟	上石神井4-21	共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.18$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.39$	III	—	—	耐震性あり
		B棟			6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.21$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.34$				
4	日産プリンス東京販売株式会社練馬北町店		北町1-7-6	店舗・事務所・整備工場・寮	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.63$	III	—	—	耐震性あり
5	NTT東日本北町ビル		北町1-12-1	店舗・事務室	6-3 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{s0} = 1.05$	$C_T \cdot S_0 = 0.66$	III	—	—	耐震性あり
6	マンション北町	1~2階	北町3-1-11	共同住宅	7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充履材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.11$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.54$	III	—	—	耐震性あり
		3~7階			6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.11$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.68$				

注意事項・地震に対する安全性の評価の結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は、特に記載がない場合は1.0である。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の耐震診断結果一覧表

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を公表します。

- I 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い。
 II 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性がある。
 III 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が低い。

番号	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	安全性の評価	耐震改修等の予定		備考
							内容	実施時期	
7	ライオンズマンション下赤塚A棟	北町3-17-1	共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.00$ $C_{TU} \cdot S_0 = 0.44$	III	—	—	耐震性あり
8	双葉クラウンハイツ	北町5-11-14	共同住宅	7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 0.50$ $C_{TU} \cdot S_0 = 0.25$	II	未定	未定	
				6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.46$ $C_{TU} \cdot S_0 = 0.29$	I			
9	平和台ドレス	北町5-17-7	工場・倉庫・住宅・寄宿舎	7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 0.58$ $C_{TU} \cdot S_0 = 0.29$	II	未定	未定	
				7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 0.56$ $C_{TU} \cdot S_0 = 0.27$	II			
10	コーポ細川	北町8-30-16	店舗・共同住宅・自動車修理工場	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.15$ $C_{TU} \cdot S_0 = 0.48$	III	—	—	耐震性あり
11	ハイツ下赤塚(A棟)	北町8-34-10	店舗・共同住宅	7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 0.53$ $C_{TU} \cdot S_0 = 0.27$	II	未定	未定	
				6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.65$ $C_{TU} \cdot S_0 = 0.41$	II			

注意事項・地震に対する安全性の評価の結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・建築物の安全性の評価に用いる係数(Z 、 R_t 、 G 、 U)は、特に記載がない場合は1.0である。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の耐震診断結果一覧表

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を公表します。

- I 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い。
 II 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性がある。
 III 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が低い。

番号	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		安全性の評価	耐震改修等の予定		備考
									内容	実施時期	
12	中村橋はやしマンション		向山1-7-7	店舗・共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.00$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.33$	III	—	—	耐震性あり
13	ハイツ中村橋		向山2-10-1	共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.05$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.63$	III	—	—	耐震性あり
14	日本経済新聞 江古田専売所		小竹町2-81-5	新聞販売所・寮	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.05$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.40$	III	—	—	耐震性あり
15	三興ビル		小竹町2-80-6	事務所・住宅	7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.05$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.41$	III	—	—	耐震性あり
16	扇山ハイツ	1~4階	石神井台4-3-24	共同住宅	7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.30$	III	—	—	耐震性あり
		5~7階			6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.08$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.68$	III			
17	石神井台職員住宅A棟		石神井台4-4-10	共同住宅	13-1 (一財)日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{s0} = 1.12$		III	—	—	耐震性あり
18	東京トヨペット(株)石神井店		石神井台7-16-9	店舗・事務所・整備工場	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 2.04$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.78$	III	—	—	耐震性あり

注意事項・地震に対する安全性の評価の結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・建築物の安全性の評価に用いる係数(Z 、 R_t 、 G 、 U)は、特に記載がない場合は1.0である。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の耐震診断結果一覧表

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を公表します。

- I 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い。
 II 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性がある。
 III 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が低い。

番号	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		安全性の評価	耐震改修等の予定		備考
									内容	実施時期	
19	石神井台スカイハイツ		石神井台7-17-10	共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.07$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.66$	III	—	—	耐震性あり
20	関町ビル		関町北2-2-4	事務所・共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.03$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.32$	III	—	—	耐震性あり
21	三興グリーンハイツ	1～3階	関町北3-2-2	共同住宅	7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.52$	III	—	—	耐震性あり
		4～7階			6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.62$				
22	萩原ビル		関町北4-32-31	店舗・共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.13$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.54$	III	—	—	耐震性あり
23	武蔵関ハイツA棟	1～2階	関町北4-33-31	店舗・共同住宅	7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.06$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.63$	III	—	—	耐震性あり
		3～7階			6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.06$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.34$				
24	関町マンション		関町北5-6-7	店舗・共同住宅	5-2 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	$I_s = 0.14$	$q = 0.57$	I	未定	未定	

注意事項・地震に対する安全性の評価の結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・建築物の安全性の評価に用いる係数(Z 、 R_t 、 G 、 U)は、特に記載がない場合は1.0である。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の耐震診断結果一覧表

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を公表します。

- I 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い。
 II 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性がある。
 III 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が低い。

番号	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		安全性の評価	耐震改修等の予定		備考
									内容	実施時期	
25	関町マウナハレ		関町北5-6-9	賃貸共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.23$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.58$	III	—	—	耐震性あり
26	善福寺コーポ	1~4階	関町南2-2-6	店舗・共同住宅	7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 0.71$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.17$	II	未定	未定	
		5~9階			6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.61$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.26$	II			
27	KODAヒルズ武蔵関A棟		関町南4-6-15	共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.03$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.51$	III	—	—	耐震性あり
28	武蔵野グリーンタウンG棟		関町南4-15-7	店舗・共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.03$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.35$	III	—	—	耐震性あり
29	サングリーン赤塚		田柄2-48-8	店舗・共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.06$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.36$	III	—	—	耐震性あり
30	サンハイツビュー赤塚		田柄2-50-7	店舗・住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.36$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.16$	I	未定	未定	

注意事項・地震に対する安全性の評価の結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は、特に記載がない場合は1.0である。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の耐震診断結果一覧表

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を公表します。

- I 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い。
- II 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性がある。
- III 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が低い。

番号	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		安全性の評価	耐震改修等の予定		備考
									内容	実施時期	
31	イトーピア豊玉マンション	X方向 1～7階 Y方向 1～3階	豊玉上2-1-6	共同住宅	7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.04$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.49$	III	—	—	耐震性あり
		Y方向 4～7階			7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.30$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.62$	III			
		8～10階			6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.08$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.66$	III			
32	桜台ハイライズ		豊玉上2-1-11	共同住宅	7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.48$	III	—	—	耐震性あり
33	コープフェニックス		豊玉上2-2-8	店舗・事務所・共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.46$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.30$	I	未定	未定	
34	セブンスターマンション桜台	1～4階	豊玉上2-5-14	共同住宅	7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.02$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.46$	III	—	—	耐震性あり
		5～7階			6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.02$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.61$	III			
35	田代ビル		豊玉北1-6-3	店舗・事務所・住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.53$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.33$	II	未定	未定	

注意事項・地震に対する安全性の評価の結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は、特に記載がない場合は1.0である。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の耐震診断結果一覧表

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を公表します。

- I 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い。
 II 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性がある。
 III 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が低い。

番号	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		安全性の評価	耐震改修等の予定		備考
									内容	実施時期	
36	豊玉マンション		豊玉北1-8-9	共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.28$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.21$	I	未定	未定	
37	豊玉豊栄ハイツ	1~3階	豊玉北1-8-11	共同住宅	7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.05$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.50$	III	—	—	耐震性あり
		4~7階									
38	江古田サニーハイツ	A棟	豊玉北1-9-2	共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.47$	III	—	—	耐震性あり
		B棟			6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.02$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.37$	III			
39	クラモトビル	X方向 1~7階	豊玉北1-14-2	事務所・倉庫	7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.29$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.70$	III	—	—	耐震性あり
		Y方向 1~7階			7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.07$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.48$	III			
		8階			6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.71$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.78$	III			

注意事項・地震に対する安全性の評価の結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・建築物の安全性の評価に用いる係数(Z 、 R_t 、 G 、 U)は、特に記載がない場合は1.0である。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の耐震診断結果一覧表

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を公表します。

- I 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い。
 II 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性がある。
 III 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が低い。

番号	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		安全性の評価	耐震改修等の予定		備考				
									内容	実施時期					
40	秀和豊玉レジデンス	1～7階	豊玉北2-4-11	共同住宅	7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.48$ ($R_t = 0.997$)	III	—	—	耐震性あり				
		8～12階										6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.61$ ($R_t = 0.997$)	III
41	豊玉ビル		豊玉北2-16-5	店舗・共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.03$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.39$	III	—	—	耐震性あり				
42	桜台コーポ		豊玉北3-1-2	共同住宅	7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.03$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.27$ ($R_t = 0.984$)	III	—	—	耐震性あり				
43	(株)平賀第二ビル		豊玉北3-3-10	事務所	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.81$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.50$	II	未定	未定					
44	富士蔵コーポ	X方向 1～5階	豊玉北3-12-10	事務所・住宅	7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.26$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.61$	III	—	—	耐震性あり				
		Y方向 1～5階										7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.10$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.53$	III
		6～10階										6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.63$	III

注意事項・地震に対する安全性の評価の結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・建築物の安全性の評価に用いる係数(Z 、 R_t 、 G 、 U)は、特に記載がない場合は1.0である。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の耐震診断結果一覧表

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を公表します。

- I 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い。
 II 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性がある。
 III 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が低い。

番号	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	安全性の評価	耐震改修等の予定		備考
								内容	実施時期	
45	継成ビル		豊玉北3-13-2	店舗・事務所・共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.46$ $C_{TU} \cdot S_0 = 0.29$	I	未定	未定	
46	チェリー豊玉コーポ		豊玉北3-15-3	店舗・共同住宅	7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.25$ $C_{TU} \cdot S_0 = 0.26$	III	—	—	耐震性あり
47	イトーピア桜台マンション	1~5階	豊玉北4-5-15	店舗・共同住宅	7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.03$ $C_{TU} \cdot S_0 = 0.50$	III	—	—	耐震性あり
		6~10階			6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$ $C_{TU} \cdot S_0 = 0.62$				
48	桜台武蔵野マンション	1~7階	豊玉北4-5-16	集合住宅・駐車場	7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.03$ $C_{TU} \cdot S_0 = 0.50$	III	—	—	耐震性あり
		8~14階			7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.10$ $C_{TU} \cdot S_0 = 0.52$				
49	徳市商店ビル		豊玉北4-17-1	店舗・住宅・倉庫	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.18$ $C_{TU} \cdot S_0 = 0.59$	III	—	—	耐震性あり
50	パールコープ		豊玉北4-17-2	共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.93$ $C_{TU} \cdot S_0 = 0.45$	II	未定	未定	

注意事項・地震に対する安全性の評価の結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は、特に記載がない場合は1.0である。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の耐震診断結果一覧表

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を公表します。

- I 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い。
 II 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性がある。
 III 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が低い。

番号	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		安全性の評価	耐震改修等の予定		備考
									内容	実施時期	
51	ハイムウッド		豊玉北4-17-4	住宅・店舗	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.11$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.67$	III	—	—	耐震性あり
52	津久井コロニー		豊玉北4-22-1	医院・共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.63$	III	—	—	耐震性あり
53	高橋ビル		豊玉北4-23-11	事務所・居宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.03$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.66$	III	—	—	耐震性あり
54	豊玉東豊エステート		豊玉北4-29-1	店舗・共同住宅	7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 0.28$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.14$	I	未定	未定	
55	サンハイツ竹内		豊玉北5-23-3	店舗・共同住宅	7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.03$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.33$	III	—	—	耐震性あり
					6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)						
56	パシフィックニュー豊玉		豊玉北5-24-2	事務所・共同住宅	7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.06$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.25$	III	—	—	耐震性あり

注意事項・地震に対する安全性の評価の結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は、特に記載がない場合は1.0である。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の耐震診断結果一覧表

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を公表します。

- I 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い。
- II 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性がある。
- III 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が低い。

番号	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		安全性の評価	耐震改修等の予定		備考
									内容	実施時期	
57	内野ビル		豊玉北5-24-15	事務所・共同住宅	7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.15$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.34$	III	—	—	耐震性あり
58	TEC練馬ビル		豊玉北5-29-2	店舗・共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.43$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.28$	I	未定	未定	
59	上野ビル		豊玉北6-13-3	店舗・事務所・住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.03$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.38$	III	—	—	耐震性あり
60	第10小野ビル		豊玉北6-13-4	事務所・店舗・住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.05$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.63$	III	—	—	耐震性あり
61	ノダアネックス		豊玉北6-13-18	店舗・共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.48$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.30$	I	未定	未定	
62	川上ハイツ	X方向	豊玉北6-14-1	事務所・共同住宅	7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.13$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.31$	III	—	—	耐震性あり
		Y方向			7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.31$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.81$	III			

注意事項・地震に対する安全性の評価の結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。

- ・建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は、特に記載がない場合は1.0である。
- ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の耐震診断結果一覧表

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を公表します。

- I 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い。
 II 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性がある。
 III 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が低い。

番号	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		安全性の評価	耐震改修等の予定		備考
									内容	実施時期	
63	ゴールドハイツ練馬	南ゾーン	豊玉北6-14-2	店舗・共同住宅	7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.06$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.47$	III	—	—	耐震性あり
		北ゾーン1~4階			7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.26$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.50$	III			
		北ゾーン5~8階			6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.31$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.52$	III			
64	CBS練馬ビル		豊玉北6-14-3	事務所・店舗	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.00$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.61$	III	—	—	耐震性あり
65	相原ビル		豊玉北6-14-12	店舗・共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.00$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.37$	III	—	—	耐震性あり
66	ライオンズマンション豊玉		豊玉北6-15-13	店舗・共同住宅	7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.00$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.47$	III	—	—	耐震性あり
67	共栄ビル		豊玉北6-15-14	店舗・事務所	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.03$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.63$	III	—	—	耐震性あり

注意事項・地震に対する安全性の評価の結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は、特に記載がない場合は1.0である。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の耐震診断結果一覧表

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を公表します。

- I 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い。
 II 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性がある。
 III 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が低い。

番号	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		安全性の評価	耐震改修等の予定		備考
									内容	実施時期	
68	グリーンビレッジ豊玉	1～5階	豊玉南2-23-6	共同住宅	7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 0.64$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.30$ ($R_t = 0.990$)	II	未定	未定	耐震化を検討中
		6～12階			7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 0.73$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.34$ ($R_t = 0.990$)				
69	ジュネス練馬	1～6階	中村北1-1-16	共同住宅	7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.29$	III	—	—	耐震性あり
		7～11階			6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.00$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.39$				
70	カーサ錦	1～4階	錦1-34-15	店舗・共同住宅	7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.00$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.52$	III	—	—	耐震性あり
		5～8階			6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.08$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.50$				
71	東京ガス練馬ビル		錦2-18-15	事務所	6-3 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{s0} = 1.03$	$C_T \cdot S_0 = 0.63$	III	—	—	耐震性あり
72	清和マンション		貫井2-5-12	店舗・共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.62$	III	—	—	耐震性あり

注意事項・地震に対する安全性の評価の結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・建築物の安全性の評価に用いる係数(Z 、 R_t 、 G 、 U)は、特に記載がない場合は1.0である。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の耐震診断結果一覧表

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を公表します。

- I 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い。
 II 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性がある。
 III 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が低い。

番号	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		安全性の評価	耐震改修等の予定		備考
									内容	実施時期	
73	中村橋コンド	1～4階	貫井2-5-17	共同住宅	7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{S0} = 1.01$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.48$	III	—	—	耐震性あり
		5～9階			6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{S0} = 1.00$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.41$				
74	富士見台永谷コーポラス	1～4階	貫井4-16-10	店舗・集合住宅	7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{S0} = 0.69$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.34$	II	未定	未定	
		5～9階			6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{S0} = 0.69$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.44$				
75	中村橋TKビル		貫井5-1-8	店舗・事務所	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{S0} = 1.06$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.30$	III	—	—	耐震性あり
76	ハイツ富士見台	X方向 1階	貫井5-9-4	共同住宅	7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{S0} = 1.19$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.56$	III	—	—	耐震性あり
		X方向 2～9階 Y方向 1～9階			7-6 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(非充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{S0} = 1.09$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.52$				

注意事項・地震に対する安全性の評価の結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は、特に記載がない場合は1.0である。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の耐震診断結果一覧表

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を公表します。

- I 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い。
 II 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性がある。
 III 地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が低い。

番号	建築物の名称		建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		安全性の評価	耐震改修等の予定		備考
									内容	実施時期	
77	泉マンション	A-1棟 1～6階	練馬3-3-5	共同住宅	7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.16$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.56$	III	—	—	耐震性あり
		A-1棟 7～10階			6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.05$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.65$	III			
		B棟 1～6階			7-5 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(充腹材)(2009年版)	$I_s/I_{s0} = 1.30$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.63$	III			
		B棟 7～10階			6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.00$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.62$	III			
78	江古田正和マンション		羽沢1-7-9	共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.51$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.31$	II	未定	未定	
79	互恵マンション		羽沢1-19-11	事務所・共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.03$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.52$	III	—	—	耐震性あり
80	パシフィック江古田マンション		羽沢1-22-16	共同住宅	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.62$	III	—	—	耐震性あり
81	日本アランダム(株)		谷原3-23-9	事務所・共同住宅・倉庫	6-4 (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」および「第3次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0} = 1.05$	$C_{TU} \cdot S_0 = 0.68$	III	—	—	耐震性あり

注意事項・地震に対する安全性の評価の結果については、耐震診断の方法ごとの各階・各方向の最小の値を記載している。
 ・建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は、特に記載がない場合は1.0である。
 ・公表内容は、建築物の所有者から報告された結果に基づく。